

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月15日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(百万円)	36,451	37,034	71,605
経常利益	(百万円)	1,405	1,344	2,142
四半期(当期)純利益	(百万円)	909	647	1,564
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,068	3,051	3,699
純資産額	(百万円)	32,095	37,637	34,697
総資産額	(百万円)	71,120	76,189	72,672
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.84	20.54	49.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.0	48.0	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,440	87	770
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,096	1,306	2,384
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,408	2,217	1,802
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,914	11,300	9,415

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.17	33.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(船用事業)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったフルノサーキテック株式会社を平成25年3月1日付で当社に吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進諸国で景気の回復傾向が続いた反面、中国など新興国では経済成長が鈍化する傾向が見られました。米国では、企業業績が改善し、雇用も順調に拡大しましたが、期の後半に設備投資や個人消費などが伸び悩む局面もありました。欧州では、ドイツやフランスなどが高成長であったことに加えて、南欧諸国も景気悪化のペースが大幅に改善したことにより、欧州全体がプラス成長に転じ、景気後退に歯止めがかかる状況となりました。アジア経済は、内需・外需の回復の遅れにより、中国やインドで成長率が低下するなど、停滞傾向が続きました。これを受け、わが国経済もアジア向けの輸出が減少しましたが、公共投資や個人消費が引き続き好調であったことから、景気の回復が進みました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用事業の分野では、商船市場は新船建造、リプレース（換装）とも需要の停滞傾向が続きました。プレジャーボート市場も小型艇など一部で需要の回復傾向がみられたものの、当社グループの主要な販売対象である中大型艇は欧州景気低迷などの影響を受け、需要が伸び悩みました。当第2四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ92円及び124円であり、前年同期に比べ米ドルは約16%、ユーロは約20%の円安水準で推移しました。

当社グループにおきましては、上記のような市場環境の下で販売拡大に精力的に取り組みましたが、船用事業は漁業市場向けに大幅に売上を伸ばした一方で、商船市場向けやプレジャーボート市場向けでは売上が伸び悩みました。また、産業用事業はETC車載器などの売上が減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は370億3千4百万円(前年同期比1.6%増)、売上総利益は130億5千3百万円(前年同期比8.8%増)となりました。一方、販売費及び一般管理費が、研究開発費の増加などにより前年同期に比べ約13%増加したため、営業利益は7億2千8百万円(前年同期比33.7%減)となりました。また、為替差損益の影響等により、営業外収支が前年同期に比べ3億9百万円改善したため、経常利益は13億4千4百万円(前年同期比4.3%減)、四半期純利益は6億4千7百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益又は損失は、営業利益（又は営業損失）ベースの数値であります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更等を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成し、前年同期比を算出しております。

船用事業

船用事業の分野では、漁業市場向けの売上が全ての地域で増加しました。商船市場向けの売上は欧州で増加しましたが、アジアや国内で減少し、市場全体でも減少しました。プレジャーボート市場向けの売上は、米国では増加しましたが、景気の低迷が続く欧州では減少しました。この結果、船用事業の売上高は299億8千4百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は9億6千2百万円(前年同期比45.3%減)となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は生化学分析装置の小型機は売上が増加したものの、大型機の売上が減少しました。GPS機器は全般的に低調で売上が減少しました。また、ETC車載器も売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は59億6千6百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント損失は3億3千8百万円（前年同期のセグメント損失は6億8千8百万円）となりました。

その他

その他の売上高は10億8千3百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は1億9百万円（前年同期のセグメント利益は4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は761億8千9百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は385億5千1百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。これは主に短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金と長期未払金が増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は376億3千7百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。これは主に為替換算調整勘定（借方残高）が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、113億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は8千7百万円（前年同期は14億4千万円の増加）となりました。これは主に仕入債務が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は13億6百万円（前年同期は10億9千6百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は22億1千7百万円（前年同期は14億8百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたつて無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28億5千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	4,400	13.80
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	1,082	3.39
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	992	3.11
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	942	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	739	2.32
エコー興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	560	1.76
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. ON BEHALF OF CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	525	1.65
古野清賢	兵庫県西宮市	500	1.57
古野電気社員持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	441	1.38
計		11,182	35.06

- (注)1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。
- 2 株式会社みずほ銀行から、平成25年7月22日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成25年7月15日)、次のとおり株式会社みずほ銀行及びみずほ信託株式会社2名の共同保有者が株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,143	3.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	349	1.09

- 3 次の法人から、平成22年3月3日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成22年2月26日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17-3	1,298	4.07

- 4 次の法人から、平成21年1月7日に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年12月31日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	1,212	3.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,507,800	315,078	-
単元未満株式	普通株式 37,054	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	315,078	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	349,700	-	349,700	1.10
計	-	349,700	-	349,700	1.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,752	11,656
受取手形及び売掛金	18,805	19,707
商品及び製品	15,683	15,755
仕掛品	3,105	3,643
原材料及び貯蔵品	5,086	5,203
繰延税金資産	292	301
その他	2,365	1,908
貸倒引当金	234	290
流動資産合計	54,856	57,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,038	4,134
機械装置及び運搬具（純額）	610	684
土地	3,782	3,805
その他（純額）	634	917
有形固定資産合計	9,065	9,543
無形固定資産		
のれん	90	79
その他	3,003	3,023
無形固定資産合計	3,093	3,103
投資その他の資産		
投資有価証券	2,443	2,677
繰延税金資産	1,545	1,401
その他	1,893	1,769
貸倒引当金	226	191
投資その他の資産合計	5,656	5,656
固定資産合計	17,815	18,303
資産合計	72,672	76,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,136	12,273
短期借入金	4,131	7,064
1年内返済予定の長期借入金	1,061	1,017
未払法人税等	416	487
賞与引当金	1,389	1,351
製品保証引当金	1,069	1,019
その他	4,670	4,670
流動負債合計	25,874	27,883
固定負債		
長期借入金	6,723	6,192
長期未払金	1,262	702
繰延税金負債	59	66
退職給付引当金	3,352	2,972
その他	702	734
固定負債合計	12,100	10,667
負債合計	37,974	38,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,952	20,458
自己株式	179	179
株主資本合計	37,382	37,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	583
為替換算調整勘定	4,042	1,928
その他の包括利益累計額合計	3,636	1,345
少数株主持分	951	1,094
純資産合計	34,697	37,637
負債純資産合計	72,672	76,189

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	36,451	37,034
売上原価	24,448	23,980
売上総利益	12,002	13,053
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	23	33
給料及び賃金	3,416	3,934
賞与引当金繰入額	653	689
退職給付費用	333	230
研究開発費	2,208	2,858
減価償却費	296	392
その他	3,971	4,186
販売費及び一般管理費合計	10,904	12,325
営業利益	1,098	728
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	43	29
保険解約返戻金	53	25
為替差益	37	417
その他	334	209
営業外収益合計	493	696
営業外費用		
支払利息	81	58
違約金損失	95	-
その他	9	21
営業外費用合計	186	80
経常利益	1,405	1,344
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	3	14
その他	0	2
特別利益合計	8	22
特別損失		
投資有価証券評価損	178	135
減損損失	17	12
その他	0	1
特別損失合計	196	150
税金等調整前四半期純利益	1,216	1,216
法人税、住民税及び事業税	187	446
法人税等調整額	82	69
法人税等合計	269	516
少数株主損益調整前四半期純利益	947	699
少数株主利益	37	51
四半期純利益	909	647

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	947	699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	177
為替換算調整勘定	100	2,173
その他の包括利益合計	121	2,351
四半期包括利益	1,068	3,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,016	2,939
少数株主に係る四半期包括利益	52	111

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,216	1,216
減価償却費	732	942
減損損失	17	12
貸倒引当金の増減額（は減少）	44	18
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,568	381
確定拠出年金移行時未払金の増減額（は減少）	1,820	611
製品保証引当金の増減額（は減少）	148	60
受取利息及び受取配当金	67	44
支払利息	81	58
投資有価証券評価損益（は益）	178	135
売上債権の増減額（は増加）	1,744	196
たな卸資産の増減額（は増加）	605	552
仕入債務の増減額（は減少）	935	1,695
未払費用の増減額（は減少）	107	166
長期未払金の増減額（は減少）	65	39
その他	242	359
小計	1,708	474
利息及び配当金の受取額	82	40
利息の支払額	89	62
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	260	365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,440	87
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	125	73
定期預金の払戻による収入	125	73
有形固定資産の取得による支出	471	722
有形固定資産の売却による収入	17	22
無形固定資産の取得による支出	781	627
その他	139	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,096	1,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	977	2,903
長期借入金の返済による支出	336	530
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	78	141
少数株主への配当金の支払額	15	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,408	2,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	886
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,064	1,885
現金及び現金同等物の期首残高	11,979	9,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,914	11,300

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 前連結会計年度末において当社の連結子会社であったフルノサーキテック株式会社を平成25年3月1日付で当社に吸収合併しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入などに対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
得意先の設備購入資金融資(フルノローン)に係る保証	138百万円
子会社の借入に係る保証	16百万円
子会社の為替予約に係る保証	25百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	28百万円
計	216百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率のかつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円
借入実行残高	5,000百万円
差引額	6,000百万円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	377百万円
支払手形	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	11,473百万円	11,656百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	559百万円	355百万円
現金及び現金同等物	10,914百万円	11,300百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月15日 取締役会	普通株式	78	2.50	平成24年8月31日	平成24年11月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	141	4.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,406	5,938	35,344	1,106	36,451	-	36,451
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31	104	136	363	500	500	-
計	29,438	6,043	35,481	1,470	36,951	500	36,451
セグメント利益 又は損失()	1,758	688	1,070	4	1,074	23	1,098

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	8	8	-	8	9	17

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,984	5,966	35,950	1,083	37,034	-	37,034
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	92	93	366	460	460	-
計	29,985	6,058	36,043	1,450	37,494	460	37,034
セグメント利益 又は損失()	962	338	623	109	733	5	728

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンディターミナル事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	12	12	-	12	-	12

3 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれておりました航空機用電子装置事業について、当社グループの管理体制の変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分を「産業用事業」に変更しております。また、「船用事業」に含まれておりました一部の子会社について、船用事業との関連性が乏しくなったことに伴い、報告セグメントの区分を「その他」に変更しております。さらに、基幹システムを変更したことにより、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更し、調整額に含めておりました本社管理部門の一般管理費を「船用事業」及び「産業用事業」に配賦しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法及び配賦基準に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28.84円	20.54円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	909	647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	909	647
普通株式の期中平均株式数(株)	31,545,203	31,544,865

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

第63期（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）中間配当については、平成25年10月15日開催の取締役会において、平成25年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	126百万円
1株当たり中間配当金	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。